

技術開発敵対会社別 リストの見方

「**技術開発敵対会社別リスト**」は、敵対的な審判（無効審判や異議申立など）を会社ごとに一覧表にしたものです。

本リストは、**(1) 攻撃側**と**(2) 防御側**の2つに分かれています。当該会社がある会社（又は個人）を攻撃している審判を**(1) 攻撃側**、当該会社がある会社（又は個人）から攻撃を受けている審判を**(2) 防御側**としています。

*データ更新日において、10年以内に請求されたものおよび対象特許権が現存しているものを集計しています。また審判番号の新しい順に記載しています。

(1) 攻撃側

技術開発敵対会社別リスト (1) 攻撃側										
②										
1801 大成建設										
①										
作成日：2023年10月31日										
データ更新日：2023年6月末日										
No.	審判種別	審判番号	請求人（攻撃側）		被請求人（防御側）		被請求人対象権利			結果
			証券コード	会社名	証券コード	会社名	特許番号	発明の名称	Y K S 技術業種分類コード・名称	
1	判定	2017-60005	1801	大成建設株式会社	未上場	株式会社 竹中工務店	3661059	木材と金属部材のアンボンド合成軸力部材	0103R01_建設部材・構造・特殊建造物	成立
2	判定	2017-60005	1801	大成建設株式会社	未上場	株式会社 竹中工務店	3661059	木材と金属部材のアンボンド合成軸力部材	0103R01_建設部材・構造・特殊建造物	成立

(2) 防御側

技術開発敵対会社別リスト (2) 防御側										
②										
1801 大成建設										
①										
作成日：2023年10月31日										
データ更新日：2023年6月末日										
No.	審判種別	審判番号	請求人（攻撃側）		被請求人（防御側）		被請求人対象権利			結果
			証券コード	会社名	証券コード	会社名	特許番号	発明の名称	Y K S 技術業種分類コード・名称	
1	異議	2022-700128	未上場	末吉 直子	1801	大成建設株式会社	6937205	地下構造物の構築方法	0101R01_地盤改良・基礎工事 0101R02_トンネル・地中削孔	不成立
2	異議	2021-701155	未上場	森 貴子	1801	大成建設株式会社	6884259	コンクリート杭	0101R01_地盤改良・基礎工事	審判中
3	異議	2021-700605	未上場	花村 太	1801	大成建設株式会社	6832048	免震装置と鋼管柱との接合構造および免震建物	0103R01_建設部材・構造・特殊建造物 0103R06_耐震・免震	不成立

- ① 当リストの作成日と作成に用いたデータ更新日。
- ② 証券コード、会社の名称。
- ③ 本リスト上での整理番号。数字が小さいほど審判請求日が新しいものであることを表す。
- ④ 審判の種別。略称で表示。各略称及びその内容は次のとおり。
「異議」= 異議申立 「一部異議」= 一部異議申立 「無効」= 無効審判 「一部無効」= 一部無効審判 「判定」= 判定
- ⑤ 特許庁に審判請求された審判に対して特許庁が付した審判の識別番号。
- ⑥-1 審判請求人としての当社、又は当社と共同で審判請求をしている会社（個人の場合もあり）の特定情報。
上場会社は証券コード、未上場会社又は個人は「未上場」と表記。会社名及び個人名は審判請求時のまま。
- ⑥-2 当社に対して審判請求をした会社（個人の場合もあり）の特定情報。
上場会社は証券コード、未上場会社又は個人は「未上場」と表記。会社名及び個人名は審判請求時のまま。
- ⑦-1 当社が審判請求をした相手方の会社（個人の場合もあり）の特定情報。
上場会社は証券コード、未上場会社又は個人は「未上場」と表記。会社名及び個人名は審判請求時のまま。
- ⑦-2 審判の被請求人としての当社又は当社と共同で審判の被請求人となった会社（個人の場合もあり）の特定情報。
上場会社は証券コード、未上場会社又は個人は「未上場」と表記。会社名及び個人名は審判請求時のまま。
- ⑧ 当社が審判請求した相手方会社の対象権利の特定情報。
特許番号 = 特許庁から付与された特許の識別番号 発明の名称 = 特許された発明の名称
Y K S 技術業種分類コード・名称 = 当該特許が属するY K S 技術業種分類における小分類コード及びその名称。
ただし、一つの特許が、複数の小分類に属する場合がある。
- ⑨ 審判結果の情報。各略称及びその内容は次のとおり。
「不成立」= 特許権は存続している。 「成立」= 審判請求が成立し、無効審判の場合には特許権は消滅。判定請求の場合には請求人の申立通りの結論。
「一部成立」= 審判請求が一部で成立し、無効審判の場合には特許権の一部が消滅。判定請求の場合には一部成立はなし。
「却下」= 請求自体が成り立たなかった。 「請求取下」= 一旦請求したが、請求人の都合により審判等を取りやめた。
「審判中」= 特許庁において審理中であり、結論が出ていない。